

くまとり議会 だより

平成26年5月発行

No.25

発行部数 17,000部 1部当たり15円で作成しています

発行責任者／熊取町議会議長 渡辺 豊子
熊取町野田一丁目1番1号 議会事務局 ☎072-452-9023



「永楽ダムと桜」 写真提供：長池 星野 育子様

もくじ 3月定例会

3月定例会	2～4ページ
平成26年度予算・常任委員会合同視察	5～9ページ
一般質問	10～12ページ
会派質問・政務活動費収支報告	13～15ページ
議会報告会予定	16ページ

6月定例会予定

議事の進み具合により、会議が終了している場合もあります。
日程は変更する場合があります。直前にお問い合わせください。

傍聴にお越しく下さい

○会議はいずれも午前10時からです。
(6月17日(火)の議会運営委員会のみ
午後1時30分からです。)

- 本会議の日程 6月11日(水)・12日(木)・24日(火)
【予備日】13日(金)
- 委員会の日程 (別室で音声のみ)
【議会運営委員会】6月5日(木)・17日(火)
【常任委員会】事業厚生：6月17日(火)
総務文教：6月18日(水)

3月定例会

平成26年3月定例会は、3月5日(水)に開会、3月28日(金)に閉会しました。
この議会では、町長提案31件、議員提出議案5件を可決し、請願1件を採択しました。

常勤消防団員退職報償金条例の一部を改正する条例(全会一致)

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、退職報償金が階級や勤務年数により改正されるもの。

施行 平成26年4月1日

非常勤特別職員報酬等条例及び付属機関条例の一部を改正する条例(全会一致)

協働推進委員会及び自立支援協議会を新たに設置するため、関係条例の一部を改正するもの。

施行 平成26年4月1日

総合体育館条例の一部を改正する条例(全会一致)

公益財団法人フィットネス21事業団から提案のあった事業内容を実現するため、総合体育館条例の一部を改正するもの。

施行 平成26年4月1日

工事請負変更契約の締結について(庁舎耐震改修工事)(全会一致)

庁舎耐震改修工事の工事請負変更契約を締結するため、議会の議決を求めるもの。

契約の目的

庁舎耐震改修工事

契約の金額

変更前

2億717万250円

変更後

2億6,340万5,850円

契約の相手方

泉南市 阪南土建(株)

平成25年度熊取町一般会計補正予算(第7号)(全会一致)

歳入歳出予算の総額に7億6,910万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ126億5,727万9千円とするもの。

歳入では、地域の元氣臨時交付金3,561万2千円、府補助金(民生

費補助金) 4億7,436万8千円、土地開発基金繰入金5億1,788万4千円、公共施設整備基金繰入金1億300万円等の増額他。

町たばこ税1,400万円、保育所運営費負担

金987万2千円、財政

調整基金繰入金1億2,

164万1千円の減額他。

歳出では、退職手当1

億7,827万2千円、

公共施設整備基金積立金

5億2,370万3千円、

ため池等整備工事費1,

600万円、泉州南消防

組合負担金810万8千

円の増額他。

民間保育所運営委託料

537万7千円、介護保

険特別会計繰出金910

万6千円、公園測量・設

計・管理等委託料1,8

00万円の減額他。



平成25年度熊取町一般会計補正予算(第8号)(全会一致)

歳入歳出予算の総額に2,715万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ126億8,443万2千円。

歳入では、エネルギー

使用合理化事業者支援補

助金270万円、公共施

設整備基金繰入金800

万、町債(庁舎内照明L

ED化事業債) 1,68

0万円の増額他。

歳出では、退職手当1

804万6千円、町道等

維持修繕工事費1,09

8万6千円の増額他。

産業活性化基金条例(全会一致)

現行の町制度融資に加え、新たなチャレンジへの支援等を行うため、用途を限定せず、地域産業の活性化のために広く使用できる新基金を創設する。(財源は現行の中小

企業融資準備基金を廃止し、全額を新基金に振替)町制度融資は存続し、府の制度融資の小規模サポート資金、経営安定資金、開業サポート資金の信用保証料の2分の1(限度額5万~10万円)を補助するため基金を活用。産業活性化を図る事業の財源としても活用する。積立金は1億1,301万7千円。

施行 平成26年4月1日

指定管理者の指定(熊取町立老人福祉センター)(全会一致)

熊取町立老人福祉センターの指定管理者を熊取町シルバー人材センターに指定する。

指定の期間は平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間。



泉佐野市と熊取町との間の休日診療所事務委託の変更について泉佐野市と協議することについて（全会一致）

泉佐野・熊取・田尻休日診療所の名称及び、運営費及び事務費の負担割合の変更にもない、泉佐野市と熊取町との間の休日診療事務委託に関する規約の一部を変更する必要があるため。

これまで、人口割2分の1、利用者割2分の1だった運営費負担割合を、人口割1割、利用者割9割に変更する。

平成25年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第3号）（全会一致）

歳入歳出予算の総額から、それぞれ5,738万9千円を減額し、総額を11億5,836万6千円と定める。

主な理由は、談合に係る損害賠償金781万7千円、遅延損害金171

万7千円の歳入や、国交付金の減額にともない一部事業を平成26年度に先送りしたこと等による。

平成25年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第4号）（全会一致）

歳入歳出予算の総額から、それぞれ7,231万6千円を減額し、総額を26億2,700万3千円と定める。

主な理由は、老健型介護施設の利用が見込みより少なかったこと等による施設介護サービス給付1億3,200万円の減額、居宅介護サービス給付の利用増による4,700万円の増額等による。

平成25年度熊取町水道事業会計補正予算（第4号）（全会一致）

収益的収入の既決予定額に142万1千円（損害賠償金、遅延損害金）を追加し8億3,798万7千円とし、収益的支出の予定額に628万9

千円（退職手当負担金）を追加し8億3,434万3千円とする。

また、資本的収入の既決予定額を400万円減額（一般会計出資金）し、2億4,290万3千円とする。

平成26年度熊取町一般会計補正予算（第1号）（全会一致）

歳入歳出予算の総額に3,339万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ125億4,963万2千円とするもの。

歳入では、大阪府ふるさと・緊急雇用基金事業補助金4,416万3千円の増額。財政調整基金繰入金76万9千円、公

共施設整備基金繰入料1,000万円の減額。
歳出では、PR人材育成事業委託料553万円、職業能力向上講座委託料1,262万3千円、観光振興リーダー養成委託料2,601万円の増額。

町道等維持修繕工事費1,076万9千円の減額。

国民健康保険条例の一部を改正する条例（賛成多数）

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料負担の適正化を図る必要があるため、条例を改正する。

- ①法定軽減に関する改正均等割、平等割の5割軽減、7割軽減の所得制限を緩和し、対象者数を拡大。
- ②保険料賦課限度額の引き上げ

支援分14万円を15万円に、介護分12万円を13万円に引き上げ
施行 平成26年4月1日

《反対討論》 共産党議員団

昨年続く限度額の引き上げで、支援分を1万円引上げ15万円、介護分を1万円引上げ13万円、合計79万円（医療分51万円）となる。

説明資料では「限度額引き上げによる増収分が、中間所得層の保険料軽減につながる」とあったが、所得400万円の4人家族（介護分2人）では支援分が7,020円、介護分が1万円上がり、69万3,960円となる。

5人家族では支援分、介護分ともに1万円上がり、72万3,820円となる。7年連続の限度額引上げで、58万円から79万円へ21万円もの引き上げとなる。

低所得者に対する法定軽減は拡充されたが、根本的な問題解決のためには国庫負担を大幅に増やす必要がある。国への要望を強めつつ、町独自の一般会計からの繰り入れを増やし、保険料軽減の努力を強めるべき。

限度額引き上げは、中間所得層の負担増につながる改定であり反対する。

平成25年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第4号）（全会一致）

歳入歳出予算総額に102万4千円を追加し、総額をそれぞれ11億5,939万円と定める。

歳入の追加として損害賠償金、遅延損害金計290万3千円、一般会計繰入金

平成25年度熊取町水道事業会計補正予算（第5号）（全会一致）

収益的収入の既決予定額に143万8千円を追加し、8億3,942万5千円とする。損害賠償金、遅延損害金としての歳入による。



「大原池にて」
写真提供：長池 星野 育子様

意見書採択

● 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

(提出先：内閣総理大臣 総務大臣 文部科学大臣 国土交通大臣)

● 微小粒子物質 (PM2.5) に係る総合的な対策の推進を求める意見書

(提出先：内閣総理大臣 厚生労働大臣 環境大臣)

● 食の安全・安心の確立を求める意見書

(提出先 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 国土交通大臣 内閣府特命担当大臣 (消費者及び食品安全))

● 乳幼児医療費助成制度の年齢引上げを求める意見書

(提出先 大阪府知事 大阪府議会議長)

● 泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の早期全面解決を求める意見書

(提出先 内閣総理大臣 厚生労働大臣 法務大臣 衆議院議長 参議院議長)

損害賠償金に係る弁済方法についての請願書 (採択)

請願の趣旨

建設業者23社に対して、財務内容や事業規模及び諸事情等を勘案し、分割払い等を含めて事業が継続可能とする支払方法を検討していただきたい。

請願者

熊取町商工会会長 下中 一晃

紹介議員

奥野 博通 坂上 巳生男 鈴木 実
佐古 員規 白間 泰男

住民訴訟判決確定にもとづく「損害賠償請求」の状況について

熊取町は関係する建設業者らに対し、平成26年2月14日を納期限として損害賠償金等の請求を速やかにおこないました。完納に至らなかった業者に対しては、大阪地裁に地方自治法に定められた損害賠償請求訴訟を提起しました。

なお、平成26年3月31日時点で、合計11者から1億159万3,528円納付されています。

住民訴訟の原告側から弁護士報酬請求訴訟が提起されました

請求の趣旨は、「熊取町は、住民訴訟の原告4名ら各自に対し、3,523万2,732円及びこれに対する平成26年1月10日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え」というものです。

議員の態度表明(○賛成 ×反対 △退場) 態度が分かれたもののみ表示 (議長は、賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します)

3月定例会審議案件	議員名	服部	佐古	重光	鯉谷	江川	藤本	矢野	鈴木	田中	白間	渡辺議長	奥野	坂上
	会派	新政	一新	熊愛	共産	共産	龍馬	一新	新政	新政	公明	公明	龍馬	共産
平成26年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	-	○	×
平成26年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	-	○	×
損害賠償金に係る弁済方法についての請願書		○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
国民健康保険条例の一部を改正する条例		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	-	○	×

備考;日本共産党熊取町会議員団(共産)、新政クラブ(新政)、熊取公明党(公明)、泉州龍馬の会(龍馬)、一新の会(一新)、熊愛の会(熊愛)

平成26年度予算が可決されました

予算審査特別委員会委員

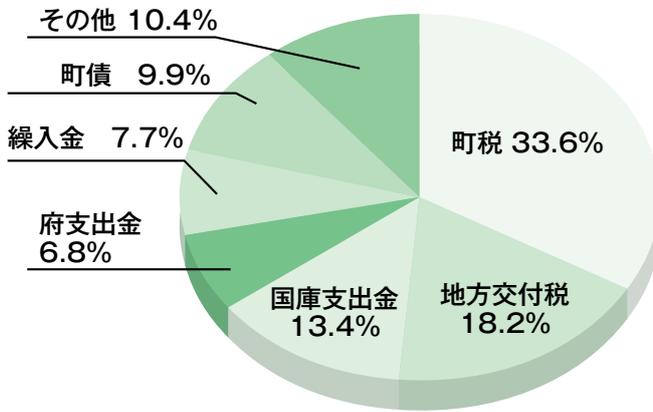
委員長	奥鈴	野木	博	通実
副委員長	江藤	川本	慶	子龍
	矢田	野中	正	憲
	渡	辺	正	旗
			豊	子

3月7日の本会議において、本委員会に付託された平成26年度一般会計予算ほか6件について、3月19日・20日・24日に審査した。

本委員会では、活発な質疑応答があり、採決の結果、一般会計予算は賛成全員で可決。下水道事業特別会計他5件については、賛成全員又は賛成多数で可決し、議長に報告した。

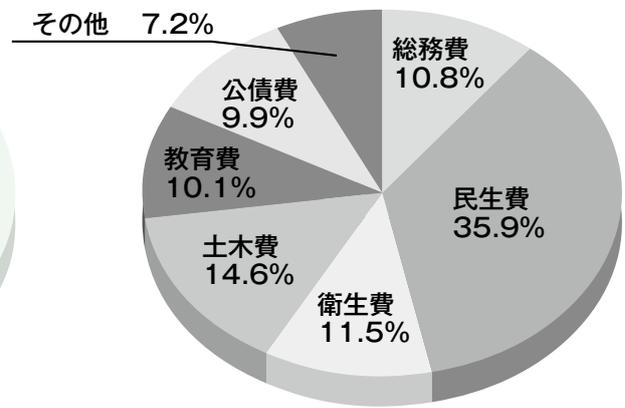
平成26年度 一般会計歳入歳出予算

歳入予算額 125億1,623万8千円



歳入	予算額
町税	42億882万4千円
地方交付税	22億8,000万円
国庫支出金	16億7,548万7千円
府支出金	8億5,045万7千円
繰入金	9億6,774万5千円
町債	12億3,630万円
その他	12億9,742万5千円
合計額	125億1,623万8千円

歳出予算額 125億1,623万8千円



歳出	予算額
総務費	13億5,303万1千円
民生費	44億8,755万4千円
衛生費	14億4,142万2千円
土木費	18億2,592万4千円
教育費	12億5,863万2千円
公債費	12億3,880万円
その他	9億1,087万5千円
合計額	125億1,623万8千円

平成26年度 特別会計歳入歳出予算

	予算額	前年度対比(%)	主な内容
下水道事業特別会計	12億9,166万9千円	7.2%	下水道整備
国民健康保険事業特別会計	53億737万円	1.7%	保険給付費、共同事業拠出金等 被保険者数：11,428人
後期高齢者医療特別会計	4億5,438万4千円	7.5%	被保険者数：4,111人
介護保険特別会計	30億4,567万7千円	13.8%	被保険者数：10,720人 認定者：1,972人
墓地事業特別会計	2,207万3千円	118.1%	
水道事業会計	15億8,332万8千円	8.4%	

予算委員会での 質疑応答

問 放置自転車を活用したレンタサイクルを試行的に実施するが、観光は一市一町で完結するもの

ではない。熊取駅だけでなく、乗捨てするのではなく、近隣市の駅でも乗捨てができるようにするべきだ。

答 おっしゃる通りに、観光は一市一町で完結するものではない。近隣市との連携は、今後の課題とさせていただきます。

問 防災行政無線のデジタル化は、評価できるが、以前から予備発電装置や蓄電設備の完備の必要性を指摘しているが、この点はどうか？

答 以前より指摘をいただいている予備発電装置や蓄電設備も整備をさせていただく。

問 消費税増税による低所得者対策、臨時福祉給

付金と子育て世帯臨時特別給付金は申請方式だが、対象者の特定はどのようにするのか？

答 対象者と思われる世帯に郵送で知らせる。前年度所得の確認があるもので7月のできるだけ早くに行いたい。

問 国保料の負担が所得の20%を超える世帯もある。下げるためには一般会計からの繰り入れが必要だが検討を。

答 あくまでも特別会計、保険料を下げるのに税で補うのは適切ではない。

問 ひまわりバスについて、利用状況はどうか？アンケート結果から、今後見直しを考えているか？例えば土日の運行や区間を決めてバス停以外の場所でも乗り降りが自由に行けるフリー乗降制

意見・要望

熊取公明党

1. 自主財源の確保

転入促進策や投資促進優遇税制、特区優遇税制、産業活性化基金等の積極的なPR。企業誘致、広告収入、自動販売機の公募制の拡充。シティプロモーション推進課に専門的な外部人材の活用。

2. 子育て支援の拡充

乳幼児医療費の通院助成を小学6年までに拡充。

3. 防災減災対策の拡充

「道路橋梁長寿命化修繕計画」の実施。学校の非構造部材の耐震化。木造住宅の耐震化。自主防災組織の育成など防災力の向上。

4. 健康づくりの充実

がん検診の受診の勧奨、無料クーポン券の継続とコールリコール（再勧奨）の推進。胃がんリスク検診の導入。児童へのがん教育。「心の体温計」を町ホームページに導入。

5. 安全安心なまちづくり

路側帯のカラー化、町道小谷穴釜線の拡幅、町道貝塚日根野線交差点右折レーンの設置、「道路舗装修繕計画」の着実な事業実施、交通安全対策の拡充。

6. 児童福祉と学校教育の充実

きめ細やかな相談体制。放課後学習の拡充。学童保育については町が主体となって運営。

7. 良好な教育環境づくり

小中学校の普通教室に空調設備の導入。障がい児対応、避難所対応として洋式トイレの設置。

8. 公共交通の充実

ひまわりバスについて、土日運行やフリー乗降の導入。

9. 熊取アトムサイエンスパーク構想

BNC Tの早期実用化に向け取り組みの推進。

一新の会 新政クラブ

1. 「転入促進策」

子育て世代のみなさんが、熊取町へ転入・定住してもらえるように、しっかりアピールに取り組んでいただきたい。

2. 「安全で安心なまちづくり」

安全パトロール隊による地域パトロールは大きな効果を上げています。今後ともしっかりとパトロールの実施をしていただきたい。同時に、「子ども見守り隊」など地域に根差したボランティア組織への取組み支援をしっかりと取り組んでいただきたい。

3. 「防災」

災害に備えて自助・共助・公助の考え、自分達の住む地域を自分達で守ってもらう気概を育てること。

4. 「子育て支援」

乳幼児医療費助成については、上位団体の動向をしっかりととらえ、積極的に拡充方向で継続可能な助成・制度設計をお願いしたい。同時に少子化対策として3人目以降の児童については、保険料の無償化も検討し、「子育てしやすいまち」としてのブランド確立に取り組んでほしい。

5. 「買物弱者対策」

検討委員会等を立上げ買物弱者支援と地元商業の活性化について、積極的に取り組んでいただきたい。

6. 「スポーツ振興」

2020年東京オリンピック・パラリンピックの波及効果を最大限取り入れるべく、大阪体育大学と連携し、宿泊施設の整備、選手団の誘致を視野に入れ対応をお願いしたい。

7. 「資源ごみの収集」

独自で収集されている自治会・団体に対して助成金を出すことも検討していただきたい。

8. 今後のまちづくりの夢と希望を与える熊取アトムサイエンスパーク構想について

関西イノベーション国際戦略総合特区に指定され、実用化に向けて研究が進められております。また、相談窓口を設置し適切に対応されております。実現に向けての取組みを加速度的に進めていただきたい。

度を導入してはどうか？
答 平成24年7月より4コースに改定し、利用者が15・6%増えている。26年度、フリー乗降制度の導入に向け警察と協議等行っていく予定。



ひまわりバス

化する動きがあるようだが、どうするのか？

答 定期接種に決まれば、移行する。

問 法人住民税の均等割りの不均一課税は検討されているのか？

答 今のところない。

問 資源ごみの収集費用から、その売却益を差し引くと、約9,000万円の経費が掛かっているが、なぜ資源ごみの抜き取り防止条例を作ったのか？

答 町民の皆様がせつかく分別された資源ごみを持ち去られるのが心情的に良くないためである。今後は各自治会と回収業者で売却契約をして頂くように説明していきたい。

問 乳幼児等医療費公費助成について、大阪府は全国最低レベル。府議会で26年度中に拡充に向けて結論を出すと知事が答弁している。本町も府に準じて拡充すべきでは？

答 府の対応に準じて積極的に検討する。

問 高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成の対象者が70歳以上になったことは評価するが、国はこの秋より65歳以上を定期接種



「長池オアシスにて」
 写真提供：長池 星野 育子 様

一般会計への

泉州龍馬の会

1. 自治体間の住民争奪戦が激化する中、我が町も持続可能な発展のため、シティーセールスプロモーション課等を通じて民間企業のマーケティング手法等を活用することや、本町の持てる人、物、金等の経営資源を活用し、転入促進策を戦略的、効果的に推し進められたい。
2. 本町の歳入構造上、法人住民税が少ないことが問題としてあげられる。自主財源確保に観点やポートフォリオの観点から、商工会との連携を含め、地場産業振興や新たな企業の創業を促進し、法人住民税の税収を増やす努力をされたい。

共産党議員団

1. 消費税増税により、低所得世帯の生活状況・中小零細業者の経営は大変厳しくなる。固定資産税、住民税等の徴収、滞納対策は生活実態や経営状況に十分配慮されたい。
2. 臨時福祉給付金、子育て世代給付金は、対象者に確実に給付されるよう、お知らせを徹底し、個別通知も検討されたい。
3. 地域防災計画の見直しは、建築物の耐震化の位置づけを強化し、老朽家屋の除却も視野に入れて、防災の町づくりをすすめられたい。自主防災組織への日常的なサポートを強められたい。
4. 困難を抱える方の相談活動だけでなく、要支援者見守りなど、地域福祉活動を活性化させるためにも、重要な役割を果たせるコミュニティーソーシャルワーカー(CSW)の複数配置を求める。
5. こども医療費助成は、「子育て支援の町づくり」の重要課題だ。ぜひとも早期に中学卒業まで引き上げられたい。
6. 学校のトイレの洋式化、エアコン設置の早期具体化を求めます。また、就学援助の支給開始が4月からできるよう改善を図られたい。
7. 公園事業は転入促進の重要な施策です。運営・施設管理に当たっては住民・利用者の声をよく聞き、安全第一に職員配置を検討されたい。
8. 産業活性化基金が有効に活用されるよう、商工会とも連携し、PR、周知につとめられたい。
9. 家庭ごみの排出量は減っているものの、粗大・不燃ごみのリバウンドは続いている。利便性向上の観点から、さらなる改善を求める。
10. 談合の損害賠償請求を確実に進めていることは評価する。今後は、業者の経営が維持できるよう、二次訴訟の和解の中で十分に配慮されたい。

大阪府町村議会議長会から

表彰されました

永年在職議会議員 議長 鈴木 実議員

永年在職議会議員 10年

奥野 博通議員
 江川 慶子議員
 矢野 正憲議員

共産党議員団

●国民健康保険事業特別会計

保険料軽減のための一般会計からの繰り入れを増やし、保険料減免制度や一部負担金減免の拡充。資格証明書や短期証の発行は極力抑え、丁寧な納付相談を実施されたい。

●介護保険特別会計

要支援1・2を介護保険から外すことや、病床を削減し、医療から在宅介護への流れが強まっている。国に対して改善要望を強めてもらいたい。保険料減免制度は使いやすい制度に改善し、広報の回数をふやし周知に努められたい。

●後期高齢者医療特別会計

大阪の平均保険料は、7,098円となり最低額である岩手県の3,113円の2倍を超えている。2年毎に保険料が上がるという制度では破綻する。制度の廃止を国へ働きかけられたい。

●水道事業会計、下水道事業特別会計

低所得者などへの減免制度の検討。下水道整備完了地区の水洗化促進。未整備区域は計画的に整備促進に努められたい。

●墓地事業特別会計

永楽公園整備によって墓地の管理に支障が生じることが心配される。墓地と公園の入口の区別、境界管理、利用状況に応じた管理人の増員を検討されたい。

熊取公明党

●下水道事業特別会計

普及率や使用料が拡大する地域への建設整備計画の見直し。施設の長寿命化。

●国民健康保険事業特別会計

特定健診の受診勧奨。ジェネリック医薬品個別差額通知の拡充。

●介護保険特別会計

認知症高齢者の支援事業の充実として、「脳の健康教室」など認知症予防対策への積極的な取り組み。

●水道事業会計

避難所となる小中学校への配水管の耐震化の推進。隣接市との連携による相互水融通への取り組み。



常任委員会合同視察

2月6・7日の両日にわたり、総務文教・事業厚生常任委員会の合同視察を千葉県流山市・野田市にて行いました。

2月6日の流山市では、「子育て支援施策の展開とシティセールス」について視察を行いました。

意欲的にシティセールスに取り組む様々な仕掛けづくりに大変刺激を受けました。しかしながら、本町では、シティセールス専門の外部からの職員の登用は困難と思われることから、企画部、住民部などにシティセールスの業務を位置づけ、取り組んでいく組織づくりの必要性を感じました。



流山市での視察のようす

2月7日の野田市では、「サタデースクール、地域教育プラットフォーム事業」について視察を行いました。



野田市での視察のようす

地域教育プラットフォーム事業の目標として、学校と地域が一体となり「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」をそなえた逞しい幼児、児童、生徒を育成することを始め3項目の目標を立てた本事業の取り組みに際し、具体的な実施体制を勉強することができました。

また、サタデースクールだけではなく、田植え体験や地域ボランティア活動も展開されており大変参考になり、これを機会に本町においても先進事例として更に学習していきたいと思っております。

本会議での予算（一般会計）に対する討論

共産党議員団

反対討論

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の2予算に反対する。

一般会計は、住民要望に応えた永楽公園整備事業の推進、また今年度に続く住宅リフォーム助成や新築住宅の固定資産税減免など積極的な転入促進策、中小企業や創業支援のための産業活性化基金創設、妊婦健診助成額の大幅引き上げなど、基金を有効に活用した積極的予算であり賛成する。

しかし、国保会計では保険料軽減のための姿勢が弱い。国保の根本矛盾を解決するためには、国庫負担をかつてのように医療費の45%に引き上げる必要があるが、当面、一般会計からの繰り入れを増やし、保険料負担を軽減する努力をすべき。国も問題は放置できず、法定減免が拡充される。

所得の20%を超える世帯への軽減策など、積極的に検討すべきである。

後期高齢者医療は、75歳以上の高齢者を別枠の高齢者医療制度とし、診療や健診などで高齢者を差別する制度であり、制度廃止を求める。

介護保険特別会計は、地域包括支援センターなど介護予防の積極的取り組みを評価し賛成する。下水道、水道会計は、計画的な下水道面整備、水道の耐震管路への更新などを評価し賛成。墓地事業特別会計は、永楽公園整備に合わせた70区画の新設など住民ニーズにこたえた墓苑整備を評価する。利用者に配慮した墓苑管理を求めたい。

昨年度は、消防広域化と臨時職員、嘱託職員への依存を指摘し一般会計に反対した。職員削減による過重負担が心配だが、今後は必要に応じて職員を増員するよう求める。

熊取公明党、一新の会、新政クラブ

賛成討論

歳入においては、国の地方財政対策により、地方交付税中、普通交付税は前年度並を確保されており、その代替的性質をもつ臨時財政対策債は、前年度に比べ減少となる一方で、個人所得割の増などにより、町税は増加となっている。このような中、住民サービス向上にかかる各種事業の実施に伴い発生する財源不足に対応するため、昨年度と同様、財政調整基金からの繰入れ5億9,100万円が必要となっているものの、国からの補助金、交付金などを最大限に活用するとともに、町債の借入れにあたっては、元利償還金に対する交付税措置が手厚い、財政支援が充実したものを

選択するなど、有効な財源確保に努められているところではある。一方、歳出においては、経費節減に取り組んでいの中で、平成26年度当初予算における重点的事項として、妊婦健診の公費負担の拡充や（仮称）えいらく公園の整備など「子育てしやすいまち・教育のまち」の推進、また町道小谷穴釜線道路改良事業や道路舗装修繕計画に基づく修繕工事など「インフラ整備・長寿命化対応により、豊かな生活を約束するまち」の推進、そして防災行政無線のデジタル化など「災害に強い安全・安心なまち」の推進、最後に産業活性化基金の創設やホウ素中性子捕捉療法（BNCT）活用による地域活性化など「にぎわいと活気のあるまち」の推進に取り組むべく予算が計上されており、事業・施策を充実させていることは評価できる。

今後、「子育てしやすいまち」の推進のため、3人目以降の児童に対する保育料の無償化の検討、乳幼児通院医療費助成の拡充と、「ごみの減量化」のため、資源ごみを独自で収集している自治会や団体に対して助成金の検討を要望する。

政治倫理審査会

平成26年2月25日付けで住民から請求があり、熊取町議会は議会議員政治倫理条例第6条に基づく政治倫理審査会を設置しました。

医療・介護総合推進法の対応は？
サービス付き高齢者住宅の増加による介護保険への影響は？
教育環境の整備を。妊婦健診公費負担の増額を

鯉谷 陽子



介護保険制度

問 医療介護総合推進法で要支援者及び自宅介護になる方の対応は？

答 介護認定における軽度の「要支援1・2」の

通所・訪問介護事業を27年度から3年かけて市町村の地域支援事業に移行させる。病床の削減により

在宅介護になる方は在宅医療介護の推進が図れるよう医療機関や介護事業所と連絡を図っていく。

これから制度の説明会が予定されている。

問 サービス付き高齢者住宅の影響は？

答 「サ高住」といわれる住宅は24年度以降増加傾向にあり、現在7つある。

他市町村からの転入者も増加傾向にあり、介護保険財政にも影響がある。

厚生労働省は「サ高住」所在地の市町村に財政負

担が偏らないよう転入する前の住所地が保険者となる住所特例制度の適用を提案し、27年度から

の実施予定である。

問 家族介護をしている方に対して家族介護手当を支給してはいいか？

答 以前、非課税世帯で一年介護サービスを受けずに在宅介護している親族に国・府の補助金で年額10万円支給していたが、利用者もほとんどなく平成17年に廃止した。実施は考えていない。

問 教室に空調設備を、太陽光発電で電気代を抑えられないか？

答 導入の費用や維持費の情報を収集し、空調設備の設置が可能かどうか調査をしている。26年度3校で太陽光発電システムを導入するがあくまで緊急時用である。

問 妊婦健診公費負担の増額を。

答 現在の8万円を新年度より11万6,840円に引き上げます。



教育環境

問 学校トイレの洋式化の計画は？

答 洋式化率では、7.4%から26.9%で各校

談合問題について

奥野 博通



問 平成20年、大原住宅談合事案の刑事事件判決が出され、被告人が控訴せず有罪判決が確定した。

平成21年、住民訴訟が提起され、大阪地裁、大阪高裁と続き平成25年最高裁が上告を棄却、大阪高裁の判決が確定し、談合業者に対して、3億7千万円余の支払いを命じている。遅延利息込みで4億6千万円余りとなっている。

そこで6社ほど回収に応じていると聞いているが、金額等は？

答 損害賠償金の回収状況については2月21日、議員全員協議会において建設業者6社から約7,150万円の納付があったと報告したが、その後本日まで回収が1社あり合計収納額が約7,520万円となっている。

問 平成25年12月20日の請求日から、納付期限の平成26年2月14日まで、談合業者と回収相談等の打合わせをしてはいけな

いと聞いているが本当か。

答 そんなことはない。

問 この請求期間から同時に指名停止処分が行われているが、指名停止業者が23社のはずが17社と

はどういうことか。

答 熊取町への指名願が23社の内17社しか出ていない為。

問 今後の回収予定並びに談合業者に対する対応について。

答 二段目訴訟を提起したところであり、訴訟を通じて債務整理に努める。

問 今回の事案について金融機関や商工会が非常に不安がっている。建設業者の財務内容や事業規模に応じて分割払い等を考慮すべきではないか。

答 引き続き適切に対処する。



消費税増税による町の影響 子ども医療費の年齢引き上げを早期に 災害対策・自主防災組織について

江川 慶子



**消費税増税による影響
と対応について**

問 平成26年度予算における消費税増税の影響額及び各種公共料金について対応はいかがか？

答 歳入では地方消費税交付金増、自動車取得税交付金減。歳出では、人件費、公債費など除く大部分で影響を受け概算では約1億円の増。上下水道料金は4月から消費税率を改訂。保育料・給食費・その他各種公共料金については、27年度中のさらなる引き上げが行われるため、適正な受益者負担を図るよう検討する。

子ども医療費の年齢引き上げを早期に

問 子ども医療費助成の年齢引き上げについて。

答 現在、通院助成は小学校就学前まで、入院助成は中学校3年生まで実

施。「第三次総合計画」にも位置づけて順次拡大してきた。26年度は通院医療費助成拡充のための検討を積極的に進める。

要望 府下では町同等かそれ以上に引上がっている。早期に拡充を。



災害対策について

問 雪に対する防災意識

答 2月8日、14日に積雪があった。14日は通勤時間帯であったことも重なり交通渋滞、物損事故の発生があった。消防車の出動は1件。比較的小規模な影響にとどまった。大雪による災害が発生をした際には、「風水害応急対策」を準用。必要に

応じて住民向けに積雪時の注意事項について広報紙等を通じて啓発する。自主防災組織の活動に雪対策について提案など行う。

自主防災組織は、町内全38自治会のうち32自治会。世帯比率87・1%の組織率。100%をめざし積極的に取り組む。

問 東日本大震災の復興に係る臨時特例による町府民税の均等割りの引き上げ分の使途は？

答 平成26年度から10年間、町と府で各500円均等割りが引き上げられる。年間約一千万円。増収分を大きく超える防災事業を展開していく。



民間事業者と「要支援者見守り活動への協力に関する協定」を締結すべし！

矢野 正憲



問 超高齢社会となり、高齢者の単身世帯の孤独死が全国的に発生している。こういった事案をうけ、茨城県の自治体では、民間事業者である銀行・郵便局・新聞配達業者・牛乳配達屋・生協・宅配業者などと、日常業務において、一人暮らし高齢者の生活環境の異変に気づけば行政へ通報してもらい、行政が足を運ぶなどの対応をするネットワークを協定として締結している。

熊取町では、民生委員のみなさんや自治会による見守り活動を実施しているが、先進事例のように、民間事業者にも加わっていただいてセーフティーネットの拡充を考慮すべきだと思うが、熊取町行政の考えを問う。

答 熊取町における高齢者の見守り活動としては、健康度調査の結果により二次予防対象者となった独居高齢者に見守り活動や緊急通報装置の利用勧奨を行っている。

調査により判明した独居高齢者数は933人、その内健康状態が要支援の一手手前である二次予防対象者の独居高齢者は284人おられる。

地域包括支援センターでは、二次予防対象者の独居高齢者と健康度調査実施以前から関わりのある高齢者を含めた129人に対し、保健師による健康相談を兼ねた電話や訪問による定期的な見守り活動を行っている。

しかし、熊取町の65歳以上の高齢者人口は、26年1月末現在で、1万370人、高齢化率は23・3%です。高齢化率は上

昇しており、将来的にはこれらの見守り活動では対応しきれなくなるものが予想されます。

矢野議員提案の民間事業者を活用した見守り活動については、八尾市・堺市堺区・河南町などで行っている。

熊取町としても、セーフティーネットを構築するため、先進自治体の取組みを調査研究し、26年度に策定する「いきいきくまどり高齢者計画2015」に位置づけることを前向きに検討します。



新聞配達のイラスト

つばさが丘地区の居住環境改善に注力をして、町の農業振興のために地産地消の促進を！各地区にある老人憩いの家の耐震化を！

重光 俊則



つばさが丘について

問 つばさが丘地区の新規入居者確保のために、開発業者との連携を含めた居住環境（買い物、医療等）の改善は？

答 特定の開発地区に特化した居住環境の改善は検討していない。26年度には新たなインセンティブなどについて検討する。

問 ひまわりドーム横を通る予定の（仮称）和田・南山の手台延伸線と小・中学生の通学路との関係はどうなるのか？

答 （仮称）和田・南山の手台延伸線は第2次道路整備計画の見直しで優先度が高い路線で、整備が完了したら通学路としてより安全に利用できる。

問 つばさが丘北東側斜面の公園としての整備計画・美化計画は？

答 町民グラウンド横の土

地は複合的商業施設地区として位置づけ開発者が誘致に努めている。北東側斜面は回復緑地となる。



つばさが丘の和田側斜面（整備して町のシンボルゾーンに）

農業振興について

問 町内の農業振興に向けた新たな施策は検討されているか？

答 「野菜出荷協議会」、「地産地消協議会」等の活動を補助している。3月議会でも「産業活性化基金条例」が可決されれば、農家の方が更にやる気が

でるような新たな施策を展開したい。

問 学校給食での地産地消の推進は？

答 25年度は米、キャベツ等を延べ7回使用してきた。今後も野菜の種類拡大や回数の増加に向けて検討していく。

各地区の老人憩いの家の耐震化の実施は？

問 地域の福祉等の活動拠点である老人憩いの家の耐震化をいつ実施するか？

答 経年劣化による建物の改修は平成19年度に一応完了している。受益者負担の観点から、地元自治会が実情に応じて維持管理するのが最も合理的である。現在耐震改修のための補助金はない。耐震化も含め、老人憩いの家の在り方について今後検討を進めていく。

本町の「インターネット依存」確認と対策の検討は？レセプト健康情報を活用しデータヘルスの活用を！

白間 泰男



青少年の「インターネット依存」の対策について

問 インターネットが一般家庭に普及していくにつれて「ネット依存」による予想できないトラブルや事故が起きている。本町の「ネット依存」に苦しみ青少年対策が必要。一刻も早く保護者や教師が「ネット依存」の確認や取り組み対策は？

答 昨年、全児童・生徒にアンケート調査を実施し結果、児童が約87%、生徒は約73%が「携帯やスマートフォン」について家族との約束ルールを守っている。

医療費の適正化対策について

問 厚労省は、レセプトを活用したデータヘルス事業の取り組みに本年度予算として97億円を計上している。本町でも積極的に本事業を検討・推進する考えはあるのか。

答 国保中央会で「国保データヘルスシステム」の構築を進めており、大阪府国保連合会と契約し活用を図りたい。

を活用したデータヘルス事業の取り組みに本年度予算として97億円を計上している。本町でも積極的に本事業を検討・推進する考えはあるのか。

問 ジェネリック医薬品の差額通知及びデータヘルス事業の本格的実施はいつ頃になるのか。

答 本町は、平成23度から年2回、平成25年度からは、年3回差額通知を実施している。

厚労省の試算では2025年の医療費が約69兆円、薬剤費が約14兆円と推計している。データヘルス事業を導入すれば国保料が低減される。啓発・推進の取組みは？

答 本事業の導入で「個人の健康に関するデータ」から本町の特性を把握、情報の活用、課題の抽出を行い、有効な保健事業の展開を図りたい。また生活習慣病予防や疾病の重症化予防に努め、

医療費の削減、国保財政の健全性の維持を図っていく。

問 ジェネリック医薬品の差額通知及びデータヘルス事業の本格的実施はいつ頃になるのか。

答 本町は、平成23度から年2回、平成25年度からは、年3回差額通知を実施している。

現在、大阪府連合会や第3者委員会データヘルス事業の検討を進めているので平成27年度からは実施出来ると思う。



(仮称)えいらく公園の安全管理を！
転入促進策にマーケティングの活用を！

泉州龍馬の会 藤本 龍



(仮称)えいらく公園の維持管理費について

問 遊具設備等の維持費及び管理費はいかがか？

答 維持費について遊具の修繕費は、製品保障期間である2〜3年間は通常使用分は無償、保障期間を過ぎる4年目以降は点検を含み1年間で約120万円である。それ以外の水道光熱費、羊の管理、剪定費は年間約320万円である。管理費については永楽墓園に常駐している管理人に兼務していただくので費用はかからない予定である。

問 警備、防犯について？

答 永楽墓園の常駐管理人に兼務してもらい、定期的なパトロールを実施し、あわせて防犯カメラの設置について検討する。

るが夜間の警備はどうするのか？



答 基本的に夜間は施錠のみで対応し、防犯カメラも活用したい。近隣公園も同等の対応である。

問 立木や起伏で死角の多い公園であると考え、墓地公園との兼務管理人や、防犯カメラで警備・防犯は対応できるのか？

答 公園が出来て状況を判断して検討する。

要望 (仮称)えいらく公園に注力するのでもいいが、まちの中の公園では子供たちがボール遊びす

不出来ない公園もある。まちなか公園の充実もはかっていただきたい。

転入促進策について

問 千葉県流山市では「父になるなら流山・母になるなら流山」とのキャッチフレーズで人間の感性に訴えかけるマーケティングを行い一定の成果をあげている。子育て面の政策が充実している本町も熊取町のブランディングイメージを向上

するようなマーケティングを検討してみてもいいか？

答 熊取町として政策面で実力をつけることが優先である。現にインセンティブ政策も行っているが、これで終わりではなく、これからの営業活動に汗をかき、流山市でいものをやっているのならそれを咀嚼し吸収してやっていきたい。

市街地整備・観光・防災について

新政クラブ 鈴木 実



問 大阪府が進める用途地域の見直しについて町の考え方は？

答 無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るために大阪府において定めたもので、新たに市街化区域での編入する区域は、既に市街地を形成している区域、または計画的な市街地整備が確

実に行われる区域のうち、必要最小限の区域について見直しを行うとされている。

要望 市街地調整区域は農業専用区域であり、コメの作付けを行っても一

千平米あたり、機械の償却費・人件費を引かなくとも8万4千円の所得しか得られない。線引きを見直さない場合、農家への支援が必要である。

問 商工会青年部の活動については積極性がどうか

がえるが、親会の活動が見えてこない。観光協会と商工会の連携についての考え方は？

答 先進地域の観光協会

は、商工会が中心的な役割を担い、地域活性化につながる活動に積極的に取り組んでいる。

問 東京五輪開催に際し大阪体育大学と連携し、アメリカチーム等を誘致するための宿泊所の建設

をしてはどうか？

答 宿泊施設の必要性は以前より思いがある。五輪の開催で補助金のメ

ニューがあれば考えてみたい。

要望 町内に宿泊施設が

無いゆえに、人が集まり賑わいがあっても町にお金が落ちてこない。五輪選手の宿泊の目的以外でも京都大学の放射線がん

治療の家族のための宿泊

利用などにも活用できる。

問 泉州南消防組合下での消防本部・熊取署・消防団の連携については？

答 以前と同様の連携であるが、町内の火災には泉佐野市・泉南市より計3台のポンプ車が出動することになっている。また、建物火災の際には加えて消防団を招集することになっている。



農業用パイプライン

会派代表質問

3月(予算)・9月(決算)定例会において会派を代表して行われます。

CSW(コミュニティーソーシャルワーカー)の位置づけ強化と増員、信号のない危険な交差点対策、路側帯の幅を求めめる

共産党議員団 坂上 巳生男



「地域防災力」の向上

問 府の防災計画修正の中で地域コミュニティの活性化が強調されている。地域福祉のコーディネーターであるCSWの位置づけ強化と増員を求めめる。

答 第3次地域福祉計画においてCSWの重要性を新たに明記する。相談件数は増えているが、1人体制で対応できている。府内の実施状況を検討し、効果的な体制を検討していく。

問 耐震シェルターへの助成は評価するが、老朽空き家対策も必要だ。

答 美しい町づくり条例で、近隣の生活を阻害している場合は指導・勧告・命令を行い、従わない場合、氏名の公表や行政代執行ができる。

倒壊の恐れのある空き家は情報として把握して

いないが、できうる対策を適切に実行したい。

危険な交差点対策

問 煉瓦館歴史公園角や久保変電所前など信号設置が困難で危険な交差点の安全対策はどうか。

答 歴史公園角の交差点は平成24年度に警察と協議の上、横断歩道の設置、歩行者だまりのカラー化などを実施。

久保変電所前は、町道久保高田線の30キロ速度規制や路側帯カラー化を実施。「交差点注意」の警告看板を設置してきた。

今年度より試行的に町道西之山線等において交差点のカラー化を実施。

久保交差点も26年度にカラー化する予定。

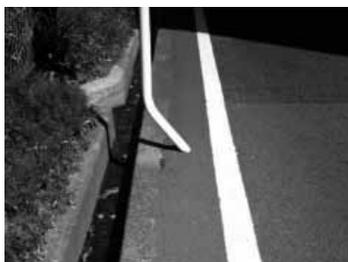
問 路側帯のカラー化は評価するが、小垣内七山線等は路側帯が狭すぎる。

答 警察と協議し、セン

ターラインをずらして、60〜80センチの路側帯を確保しカラー化した。

極力、路側帯の幅員がとれるようにしたい。

淡々と回収するのみ。



狭すぎる路側帯

住民訴訟判決の感想は？

問 談合の損害賠償請求訴訟の控訴審判決が確定した。町長の率直な感想を聞きたい。

答 12月20日付で建設業者らに請求を行い、契約検査課内に債権整理対策室を設置した。

最高裁の決定で訴訟の区切りがついた。あとは

積極的なシティセールスの取り組みを！

スポーツ推進のまち「くまとり」を目指して！

一新の会 佐古 員規

熊取町のPR(シティセールス)について

問 多くの町外の方に町を知ってもらう方策は？

答 まず、広報誌では、より見易く読み易い紙面づくりを心掛け、ホームページなどICTも十分活用し、町のPR情報発信に努めている。町外活動では、住宅展示場や、セレッソ大阪との連携による「町民デー」開催や関空等においても転入促進パンフ配布等、町外向けPRについて常に検討し、より積極的に活用したい。

問 シティセールスに特化した部署の新設は？

答 地域の魅力創出と情報発信、転入促進策や観光事業推進、広報や広告事業の調整等を目的に、平成26年4月に企画部内に「シティプロモーション推進課」を新設予定。

問 民間から専門知識のある人材の活用は？

答 既に、地元の団体のご協力による多くの事業での成果等も踏まえ、適宜検討するとともに職員のスキルアップにも努める。

問 子育て支援策での送迎保育ステーションは？

答 町域内では保育所等がバランスよく立地していること等、必要性は低いと考えるが、保育需要への対応を行っていく。

スポーツレクリエーションの推進について

問 東京五輪も見据えたアスリート養成やスポーツ推進に大体大とも協力し、町が指導権をとって、取組むべきでは？

答 同大学と連携しながら専門性、優位性を生かした取組を検討して行く。

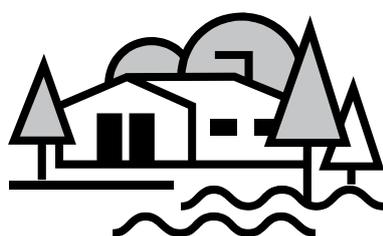


問 一流選手や子ども達のためのスポーツ合宿施設の整備は？

答 宿泊施設は難しいと考える。

問 将来のアスリート養成の場所となる取組は？

答 現取組に加え、プロの選手と触合える機会等検討して行きたい。



若者世代の「転入促進アクションプログラム」の展望は？
安全パトロール隊の巡回対応や子ども見守り隊の支援は？

熊取公明党 白間 泰男



本町の転入促進策の現状と展開について

問 若者世代を中心に転入者の増加により、生産年齢を増やし、地域コミュニティの弱体化を防ぎ、住民サービスの向上に繋げる必要がある。転入促進の現状と展開は？

答 「子育てしやすい町・教育のまち熊取」の魅力をもっと高め関連施設の充実を図る。

住民の安全・安心に係る施策や、生活基盤を支えるインフラ整備や更新の着実な実施、(仮称)えいらく公園やまちなか公園の整備等、その他、家族が楽しく触れ合える場や時間を提供し、町内外に本町の魅力を発信・PRしていく。

問 本町で生まれ育った若者が地域で働く事になれば定住し、結婚・子育て

てにつなげられる。新規政策として企業誘致を打ち出しているが現状はどうなのか？

答 現在1件の申請のみ。これからの景気を持ち直しにより町内企業の設備投資も期待できる。今後とも企業誘致に対応していく。

防犯の安全確保と安全対策について

問 安全パトロール隊や子ども見守り隊の日々の活動に際し、感謝と敬意を表したい。安全パトロール隊として資源ごみ

回収に際し、巡回警備は可能か？

答 ステーション回収地域で良く抜き取りされている。禁止PRの掲示は予定しているが、時間帯変更の問題は、要綱の変更もあり検討したい。

問 子ども見守り隊の

方々に対し任意のボランティア保険の見直しや夏服・冬服のメッシュベストを提供出来ないか？

答 本年度から新たな支援として個人で加入しているボランティア保険を町で負担する。メッシュベストや帽子、手旗等を貸与しているが、長そでジャンパーの作成や、もっと目立つメッシュベスト等の意見もあり検討したい。

地域ぐるみで安全を守る機運を盛り上げ安全確保に努めていく。



平成25年度 議会政務活動費収支報告

政務活動費は、町議会議員の町政に関する調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対して交付されています。会派ごとの収支内訳は次のとおりです。

(円)

会派・所属議員名	収入(利息含)	支出合計	内 訳									残余金(注2)	主な支出内容
			調査研究費	研修費	広報・広聴費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務費(注1)	人件費		
共産党議員団 坂上巳生男 江川 慶子 體谷 陽子	630,030	353,073	0	248,730	34,020	0	0	0	20,530	49,793	0	276,957	・第55回自治体学校in新潟 ・全国市町村国際文化研修所セミナー参加 ・インク、住民アンケート用紙購入等
熊取公明党 白間 泰男 渡辺 豊子	420,014	360,554	166,000	22,540	55,200	0	0	0	0	116,814	0	59,460	・佐賀県鳥栖市SAGAHIMAT、武雄市図書館視察 ・北海道函館市、小樽市視察 ・(一財)日本経営協会行政管理講座受講 ・パソコン購入費(インク代含む) ・広報費等
泉州龍馬の会 藤本 龍 奥野 博通	490,035	261,667	132,484	0	0	0	0	0	114,703	14,480	0	228,368	・新潟県燕市、新潟市視察 ・参考図書購入 ・全国市町村国際文化研修所セミナー参加
新政クラブ 鈴木 実 田中 正旗 服部 脩二	630,031	334,796	294,086	0	0	0	0	0	0	40,710	0	295,235	・佐賀県鳥栖市SAGAHIMAT、武雄市図書館視察 ・新潟県燕市、新潟市視察 ・事務用品購入
一新の会 佐古 眞規 矢野 正憲	420,021	273,924	196,058	0	0	0	0	0	0	77,866	0	146,097	・佐賀県鳥栖市SAGAHIMAT、武雄市図書館視察 ・新潟県燕市、新潟市視察 ・事務用品購入
熊愛の会 重光 俊則	140,005	101,170	44,560	56,610	0	0	0	0	0	0	0	38,835	・全国市町村議会議員特別セミナー受講 ・市町村財政分析研修受講 ・愛知県碧南市、長野県宮田村視察

注1：事務費には会派控室でのインターネット利用に係る経費が含まれ、各会派の所属議員数に応じて支払っています。(総額：プロバイダー料 62,748円 熊愛の会は平成25年8月に結成されましたので、4月1日に在籍していた泉州龍馬の会で支出しています。)
注2：残余金は町に返還しています。
※収支報告書及び政務活動費に係る出張報告等について、町議会ホームページでも公開します。

議会報告会の予定

住民のみなさまと議員との自由な意見交換の場として、平成20年度から議会報告会を始めて6年が経ちました。みなさまからいただいた、さまざまなご意見・ご要望をもとに、平成26年度からの開催方法について議員全員で協議した結果、これまで1年をかけて各地区で開催していたものを2年をかけて開催していくことといたしました。

また、新たな取り組みといたしまして、定例会開催後に全体会を開催いたします。

全体会 5月25日(日)午後7時30分～《3班が担当します》 熊取交流センター 煉瓦館 コットンホール

議員名 (○班長)		5月実施予定地区・日時 3月議会報告	8月実施予定地区 6月議会報告	11月実施予定地区 9月議会報告	2月実施予定地区 12月議会報告
1班	○佐古 員規	大原…5月18日(日)午後7時～ 老人憩の家 桜が丘…5月24日(土)午後6時30分～ 集会所	新野田	南山の手台	大宮 若葉
	坂上 巳生男				
	渡辺 豊子				
	奥野 博通				
	服部 脩二				
2班	○重光 俊則	緑ヶ丘…5月14日(水)午後7時～ 老人憩の家 公社熊取…5月24日(土)午後8時～ 公社集会所	朝代	つばさが丘北・西 美熊台	五月ヶ丘
	鈴木 実				
	矢野 正憲				
	江川 慶子				
3班	○白間 泰男	東和苑…5月11日(日)午後1時30分～ 老人憩の家	久保 五門	高田 翠松苑	大久保 池の台
	田中 正旗				
	鱧谷 陽子				
	藤本 龍				

平成26年度「議会だより」のモニターさんが決まりました

平成26年度はお2人のモニターさんが交代されることとなりました。

中科武弘さん、中島稔さん、貴重なご意見ありがとうございました。

新たにお2人をお迎えして、引き続き総勢11名のみなさまから率直なご意見を伺います。

どうぞよろしく願いいたします。

- モニターの方々
(敬称略・順不同)
- 野原禮三 高安正治
 - 米田芳子 深野敏子
 - 河添俊作 吉永みゆき
 - 岩本貞夫 中西直
 - 清水春代 寺田安夫
 - 石飛一徳

写真募集

平成26年8月発行の議会だよりの表紙に使用する写真を公募します。
※締め切り：7月1日
※写真は返却できません。
※たくさんのお応募をお待ちしています。
■詳しくは事務局までお問い合わせください。

編集後記

アメリカのオリバー・ホームズ裁判官は「租税は文明の対価である。それゆえ、自分はあることで租税を払う」と述べ、その言葉は今もアメリカ内国歳入庁の建物に深く刻まれている。

無駄と思われる税金の使われ方が幾度となく報道される現在、どれだけの国民がこの言葉に素直に賛同出来るであろうか。4月1日から17年ぶりに消費税が8%に引き上げられた。国民がよろこんで租税を払えるような使われ方がされることを望むばかりである。

広報委員会

委員長 矢野 正憲
副委員長 重光 俊則
委員 服部 脩二
委員 佐古 員規
委員 藤本 龍
委員 白間 泰男
委員 坂上 巳生男